



2027年3月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2026年10月30日

上場会社名 合同製鐵株式会社 上場取引所 東
コード番号 5410 URL <https://www.godo-steel.co.jp/>
代表者（役職名） 代表取締役社長（氏名） 美濃部 慎次
問合せ先責任者（役職名） 常務執行役員経理部長（氏名） 加藤 敬一郎 TEL 06-6343-7600
半期報告書提出予定日 2026年11月6日 配当支払開始予定日 2026年12月1日
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 有（証券アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2027年3月期第2四半期（中間期）の連結業績（2026年4月1日～2026年9月30日）

（1）連結経営成績（累計）

（%表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2027年3月期中間期	96,109	2.8	△157	—	258	△95.9	383	△91.8
2026年3月期中間期	93,515	△8.7	5,431	△0.2	6,309	△4.0	4,668	△3.8

（注）包括利益 2027年3月期中間期 △465百万円（—%） 2026年3月期中間期 6,378百万円（104.4%）

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2027年3月期中間期	26.33	—
2026年3月期中間期	319.19	—

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2027年3月期中間期	253,264	141,838	55.8
2026年3月期	255,507	144,249	56.3

（参考）自己資本 2027年3月期中間期 141,385百万円 2026年3月期 143,789百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2026年3月期	—	100.00	—	80.00	180.00
2027年3月期	—	40.00			
2027年3月期（予想）			—	60.00	100.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2027年3月期の連結業績予想（2026年4月1日～2027年3月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	200,000	4.3	1,800	△81.7	2,500	△77.5	1,600	△80.1	110.56

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

詳細につきましては、3ページ「1. 経営成績等の概況（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

※ 注記事項

- (1) 当中間期における連結範囲の重要な変更 : 無
- (2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2027年3月期中間期	17,145,211株	2026年3月期	17,145,211株
② 期末自己株式数	2027年3月期中間期	2,778,752株	2026年3月期	2,521,506株
③ 期中平均株式数（中間期）	2027年3月期中間期	14,561,632株	2026年3月期中間期	14,624,385株

※ 第2四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来予測情報の適切な利用に関する説明）

本資料に記載されている将来に関する記述には、本資料の発表日現在の将来に関する前提・見通し・計画に基づく予測が含まれております。実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当中間期の経営成績の概況	2
(2) 当中間期の財政状態の概況	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 中間連結貸借対照表	4
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	6
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等の注記)	10
3. その他	11
(1) 生産実績（単体・連結）	11
(2) 販売実績（単体）	11

1. 経営成績等の概況

（1）当中間期の経営成績の概況

当上半期のわが国経済は、雇用・所得環境の改善や各種政策の効果等を背景に、景気は緩やかな回復基調で推移しましたが、中東情勢や自然災害の影響等、先行き不透明な状況も継続しております。

普通鋼電炉業界におきましては、主たる需要分野である国内建設分野において、建設現場の人手不足や資機材価格の高騰等による建設案件の延期や中止が散見され、また、人手不足を起因としたゼネコンでの選別受注もあって、建設用鋼材需要は歴史的な低迷期に直面しております。特に、当上半期はゴールデンウィークやお盆での現場施工休止が長期化するとともに、夏季の熱中症対策に伴う現場施工の生産性低下も相まって、引き合い、荷動きは一層低迷しました。他方、主原料である鉄スクラップ価格は高値圏で推移する中、円安の継続や中東情勢の影響によりエネルギー価格も高止まり、特に電力費は電力会社の市場価格調整制度による値上がりの影響を大きく受ける等、想定を上回る調達コストの上昇に見舞われました。

当上半期の連結業績につきましては、国内需要が低迷する中でも出荷数量を確保するために輸出の拡大に取り組んだこと等により、連結売上高は前年同期比25億94百万円増収の961億9百万円となりました。一方、主原料である鉄スクラップ価格の急速な上昇や電力費をはじめとするエネルギーコストの上昇に対し、特に主要な品種である異形棒鋼については需要低迷の影響により販売価格引き上げの浸透が遅れており、連結営業損益は前年同期比55億88百万円減益の1億57百万円の損失、連結経常損益は前年同期比60億50百万円減益の2億58百万円の利益、親会社株主に帰属する中間純損益は、前年同期比42億84百万円減益の3億83百万円の利益となりました。

各セグメント別の業績の概況は以下のとおりであります。

＜鉄鋼事業＞

当セグメントにおける当中間連結会計期間の売上高は前年同期比17億61百万円増収の881億80百万円、経常損益は前年同期比59億5百万円減益の3億3百万円の利益となりました。

＜農業資材事業＞

当セグメントにおける当中間連結会計期間の売上高は前年同期比11億21百万円増収の59億83百万円、経常損益は前年同期比55百万円増益の89百万円の損失となりました。

当社グループにおきましては、縮減していく鋼材市場や生産年齢人口を前提に、成長投資の実現、人的資本投資の強化、サステナビリティの推進等により、収益力の復元・向上と財務体質の改善を図ることを目指した「合同製鐵グループ中期ビジョン2030」に基づき、複数の製造拠点をもつ事業所体制を活かしつつ、販売、購買環境や生産条件などの変化を迅速に捉えながら、需要見合いの生産に徹するとともに、再生産可能な販売価格の実現に努めてまいります。

（2）当中間期の財政状態の概況

当中間連結会計期間末の総資産は、現金及び預金の減少（80億70百万円）及び棚卸資産の増加（31億55百万円）等により、前連結会計年度末（2,555億7百万円）から22億42百万円減少し、2,532億64百万円となりました。

負債につきましては、前連結会計年度末（1,112億57百万円）から1億68百万円増加し、1,114億25百万円となりました。

純資産につきましては、親会社株主に帰属する中間純利益の計上（3億83百万円）、配当金の支払（11億69百万円）、その他有価証券評価差額金の減少（8億27百万円）、及び自己株式の取得（7億71百万円）等により前連結会計年度末（1,442億49百万円）から24億11百万円減少し、1,418億38百万円となりました。

この結果、自己資本比率は前連結会計年度末の56.3%から55.8%になりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

(連結業績予想)

連結業績予想につきましては、前回予想(2026年7月31日発表)から修正しております。詳細につきましては、本日発表しております「2027年3月期第2四半期(中間期)の業績予想値と実績値との差異及び通期業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

(利益分配に関する基本方針及び剰余金の配当)

当社グループは安定した収益基盤を築いてきたことも踏まえ、株主・投資家の皆様の配当の予見性を高め、合同製鐵の株式の魅力を引き出す観点から「中期ビジョン2030」の5年間(2027年3月期～2031年3月期)においては、1株当たりの年間配当額の下限を100円とする方針といたします。

上記の下限配当を基礎とした上で、当社は、株主の皆様への利益還元を重要な経営課題の一つと考えており、業績に応じた利益配分を基本として、中間及び期末の剰余金の配当を実施する方針といたしております。こうした考えの下、財務体質の改善、必要な再投資資金の確保等を勘案しつつ、業績連動利益配分の指標として、連結配当性向年間30%程度を目安としております。

中間配当につきましては、上記方針に従い、前回予想(2026年7月31日発表)のとおり1株につき40円とさせていただきますことといたしました。

期末配当予想につきましては、前回予想(2026年7月31日発表)から修正しておりません。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位: 百万円)

	前連結会計年度 (2026年3月31日)	当中間連結会計期間 (2026年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	26,504	18,433
受取手形及び売掛金	48,486	47,917
棚卸資産	44,367	47,523
その他	999	1,460
流動資産合計	120,357	115,334
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	12,951	12,975
機械装置及び運搬具(純額)	21,691	23,404
土地	54,222	54,221
その他(純額)	6,007	8,218
有形固定資産合計	94,872	98,820
無形固定資産		
のれん	1,388	1,157
その他	1,749	1,707
無形固定資産合計	3,138	2,864
投資その他の資産		
投資有価証券	33,496	32,223
その他	3,693	4,073
貸倒引当金	△52	△52
投資その他の資産合計	37,138	36,244
固定資産合計	135,149	137,929
資産合計	255,507	253,264
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	27,833	27,319
短期借入金	26,283	24,630
未払法人税等	1,514	329
賞与引当金	2,189	2,017
その他	8,616	12,417
流動負債合計	66,437	66,713
固定負債		
社債	10,000	10,000
長期借入金	17,723	17,373
役員退職慰労引当金	276	259
退職給付に係る負債	4,327	4,758
その他	12,491	12,321
固定負債合計	44,819	44,712
負債合計	111,257	111,425

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (2026年3月31日)	当中間連結会計期間 (2026年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	34,896	34,896
資本剰余金	12,430	12,430
利益剰余金	83,867	83,081
自己株式	△4,730	△5,501
株主資本合計	126,464	124,906
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	11,265	10,438
繰延ヘッジ損益	6	0
土地再評価差額金	4,304	4,304
為替換算調整勘定	316	406
退職給付に係る調整累計額	1,431	1,328
その他の包括利益累計額合計	17,324	16,478
非支配株主持分	460	453
純資産合計	144,249	141,838
負債純資産合計	255,507	253,264

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

中間連結損益計算書

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年9月30日)
売上高	93,515	96,109
売上原価	76,718	85,086
売上総利益	16,796	11,023
販売費及び一般管理費	11,365	11,180
営業利益又は営業損失(△)	5,431	△157
営業外収益		
受取利息	19	37
受取配当金	467	423
受取賃貸料	310	312
持分法による投資利益	416	19
その他	118	171
営業外収益合計	1,331	964
営業外費用		
支払利息	353	423
固定資産賃貸費用	54	56
その他	44	67
営業外費用合計	453	547
経常利益	6,309	258
特別利益		
投資有価証券売却益	-	728
負ののれん発生益	295	-
特別利益合計	295	728
特別損失		
固定資産除却損	56	309
特別損失合計	56	309
税金等調整前中間純利益	6,548	677
法人税等	1,873	296
中間純利益	4,675	381
非支配株主に帰属する中間純利益又は非支配株主に 帰属する中間純損失(△)	7	△1
親会社株主に帰属する中間純利益	4,668	383

中間連結包括利益計算書

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年9月30日)
中間純利益	4,675	381
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,811	△827
繰延ヘッジ損益	△0	△6
為替換算調整勘定	△48	90
退職給付に係る調整額	△59	△103
その他の包括利益合計	1,703	△847
中間包括利益	6,378	△465
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	6,369	△462
非支配株主に係る中間包括利益	8	△3

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位: 百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	6,548	677
減価償却費	2,360	2,472
のれん償却額	231	231
貸倒引当金の増減額(△は減少)	16	-
受取利息及び受取配当金	△486	△461
支払利息	353	423
受取保険金	△17	△0
投資有価証券売却損益(△は益)	-	△728
持分法による投資損益(△は益)	△416	△19
負ののれん発生益	△295	-
固定資産売却損益(△は益)	△0	△2
固定資産除却損	56	309
売上債権の増減額(△は増加)	3,704	569
棚卸資産の増減額(△は増加)	815	△3,155
仕入債務の増減額(△は減少)	△1,904	△362
その他	160	181
小計	11,126	136
利息及び配当金の受取額	717	570
利息の支払額	△352	△425
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△1,540	△1,163
保険金の受取額	17	0
営業活動によるキャッシュ・フロー	9,968	△881
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形及び無形固定資産の取得による支出	△4,869	△3,674
有形及び無形固定資産の売却による収入	2	4
投資有価証券の取得による支出	△5	△6
投資有価証券の売却による収入	-	795
補助金の受取額	199	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△726	-
その他	△50	△288
投資活動によるキャッシュ・フロー	△5,450	△3,169
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△1,300	△1,200
長期借入れによる収入	1,700	1,700
長期借入金の返済による支出	△4,278	△2,503
自己株式の取得による支出	△2	△771
配当金の支払額	△2,047	△1,169
非支配株主への配当金の支払額	△6	△4
その他	△62	△72
財務活動によるキャッシュ・フロー	△5,997	△4,021
現金及び現金同等物に係る換算差額	△0	1
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△1,480	△8,070
現金及び現金同等物の期首残高	28,400	26,504
現金及び現金同等物の中間期末残高	26,920	18,433

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

I 前中間連結会計期間(自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	中間連結 損益計算書 計上額(注3)
	鉄鋼事業	農業資材 事業	計				
売上高	86,419	4,862	91,282	2,405	93,688	△173	93,515
セグメント利益 又は損失(△)	6,208	△145	6,063	261	6,324	△15	6,309

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、砕石・砕砂事業等であります。

2 セグメント利益又は損失の調整額は、各セグメント間取引消去であります。

3 セグメント利益又は損失は、中間連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

II 当中間連結会計期間(自 2026年4月1日 至 2026年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	中間連結 損益計算書 計上額(注3)
	鉄鋼事業	農業資材 事業	計				
売上高	88,180	5,983	94,164	2,127	96,291	△181	96,109
セグメント利益 又は損失(△)	303	△89	214	151	366	△107	258

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、砕石・砕砂事業等であります。

2 セグメント利益又は損失の調整額は、各セグメント間取引消去であります。

3 セグメント利益又は損失は、中間連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

3. その他

(1) 生産実績(単体・連結)

品目	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	増減
粗鋼(単体)	397 千t	418 千t	+21 千t
(連結)	672 千t	699 千t	+27 千t
鋼材(単体)	385 千t	399 千t	+14 千t
(連結)	633 千t	658 千t	+25 千t

(2) 販売実績(単体)

品目	項目	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	増減
鋼材	数量	403 千t	402 千t	△1 千t
	(単価)	(107.9 千円)	(108.8 千円)	(+0.9 千円)
	金額	43,500 百万円	43,777 百万円	+276 百万円
その他	金額	2,705 百万円	2,819 百万円	+114 百万円
合計	金額	46,206 百万円	46,597 百万円	+391 百万円
(内、輸出)		(1,369 百万円)	(2,383 百万円)	(+1,013 百万円)

(参考: 連結)

品目	項目	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	増減
鋼材	数量	654 千t	658 千t	+4 千t